

このような事業に使いました

平成20年度に実施した主な事業をお知らせします。

総務費

町内のバス生活路線維持費の赤字補助金など	4,300万円
年度間の財政を調整する基金積立費など	4億5,619万円
地域づくり活動支援事業	456万円
まちづくり交付金事業(アルコール工場跡地購入など)	
国補助金、起債含む	13億4,365万円

民生費

国民健康保険特別会計への繰出金	1億4,450万円
介護保険特別会計への繰出金	2億4,904万円
後期高齢者医療特別会計への繰出金	6,048万円
障害のある人への福祉を推進する経費	3億800万円
高齢者への福祉を推進する経費	5,918万円
老人ホームを運営する経費	1億1,854万円
小学校終了前の児童への手当(児童手当)	2億8,033万円
大津保育園を運営する経費	1億2,131万円
私立保育園を運営する負担金	4億7,799万円

衛生費

母子保健や乳幼児健診などを推進する経費	8,473万円
感染症などの疾病を予防する経費	3,845万円
40歳以上を対象にしたいろいろな検診事業の経費	3,164万円
老人保健特別会計への繰出金など	2,000万円
子どもへの医療費事業	1億61万円
ごみの収集や焼却・し尿を処理するための経費	5億5,556万円
合併処理浄化槽設置補助金	1,053万円

農林水産業費

農家育成や農業振興のための経費	1,956万円
農道や排水路の整備などを推進する経費	2億8,393万円
圃場整備を推進する経費	9,918万円
林道を整備し、町有林を管理する経費	7,646万円
農業集落排水特別会計への繰出金	3,817万円

商工費

商工会への補助や店舗改装への利子補給などの経費	1,167万円
工場などの立地促進のための経費	1億6,230万円

土木費

町道の維持補修費	5,993万円
町道を改良する工事費などの経費	1億9,594万円
都市計画事業を推進する経費	5,902万円
町立公園の維持管理するための経費	4,090万円
公共下水道特別会計への繰出金	3億7,429万円
まちづくり交付金事業	5億6,461万円
町営住宅の維持管理などをするための経費	9,223万円

消防費

菊池消防組合への負担金	2億4,266万円
消防団の活動などを支援するための経費	4,591万円
防火水槽や消防積載車などを整備する経費	2,549万円

教育費

小学校6校の教育環境などを整備する経費	1億4,628万円
中学校2校の教育環境などを整備する経費	7,778万円
幼稚園2園の運営費などの経費	1億2,759万円
生涯学習センターの維持管理費などの経費	1,986万円
文化振興費	2,544万円
図書館の運営費	6,865万円
運動公園などの維持管理費などの経費	8,410万円
学校給食を行うための経費	1億3,976万円
まちづくり交付金事業(生涯学習施設整備など)	1億602万円

災害復旧費

道路や施設などの災害復旧の経費	175万円
-----------------	-------

公債費

学校や道路などを整備するため借り入れたお金の返済費用	12億7,056万円
----------------------------	------------

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したもので、その内訳は合計と一致しない場合があります。

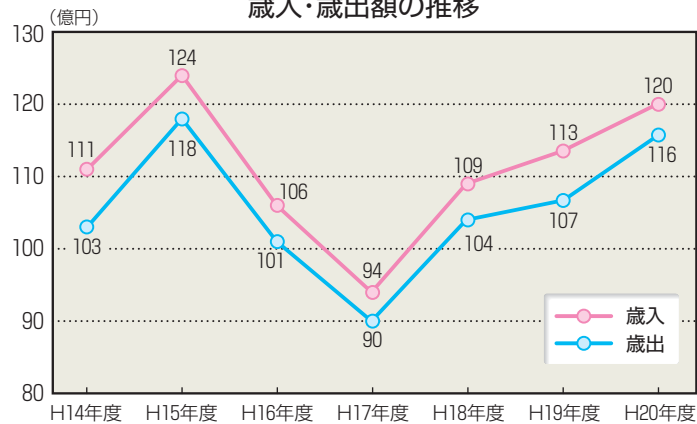


平成20年度 まちの決算

皆さんのお金大切に使いました

●問い合わせ 役場企画課 財政係 ☎(293)3118

歳入・歳出額の推移



一般会計の決算額は、歳入が119億8,073万円で、歳出が116億3,371万円。

歳入から歳出を差し引くと3億4,702万円の黒字になりました。

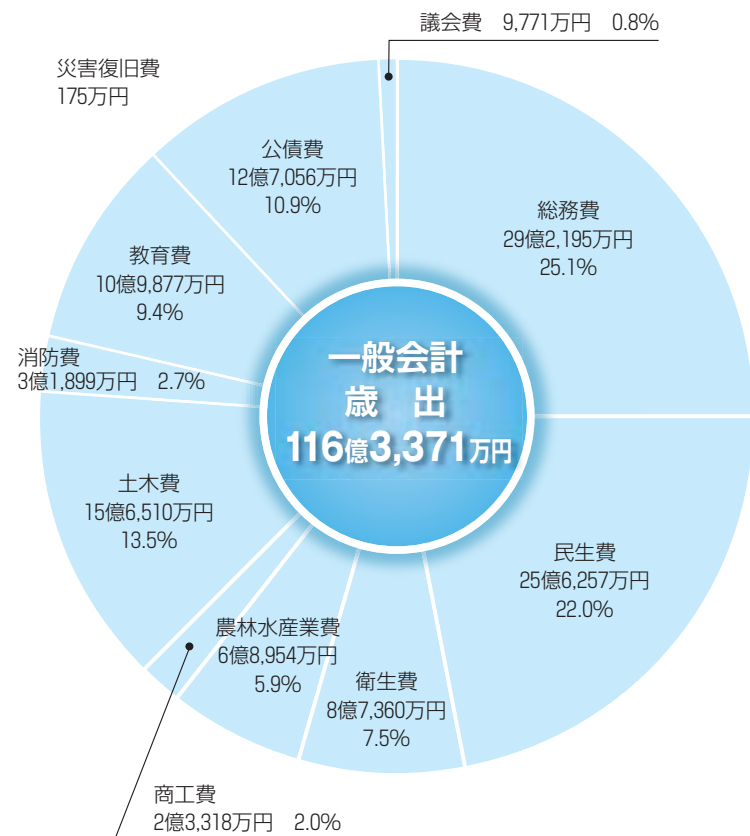
このうち、1,269万円は、平成21年に引き続いて実施する事業の費用として必要なもので、実質的な収支は3億3,432万円の黒字になり、平成21年度に繰り越しました。そして基金に4億8,221万円積み立て、基金から12億4,811万円を繰り入れました。

その結果、平成20年度末の基金の合計は、51億1,371万円になりました。



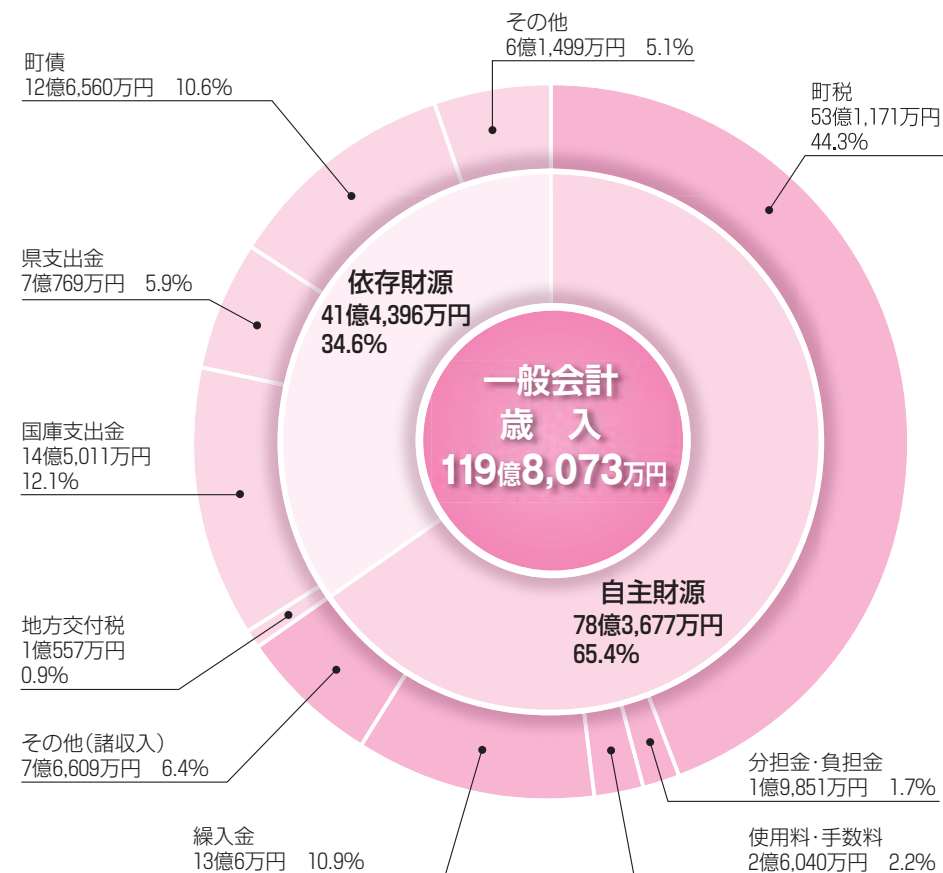
歳出の状況

皆さんに納めてもらった税金を、町はどのように使ったのか見てみましょう。



歳入の状況

町にどのようなお金が入ってきたのか見てみましょう。



自主財源(町税など自主的に収入しうる財源)の合計は78億3,677万円で歳入の65.4%を占め、このうち町税や固定資産税などの町税が53億1,171万円で歳入の44.3%を占めています。

このうち町税は27億9,755万円で、町民税を個人分と法人分とに分類すると、個人分が12億7,798万円で、法人分が14億3,177万円で、法人分が、経済不況の影響により前年度比マイナス12億1,200

万円となりました。

一方、依存財源(国や県などの意思決定に基づいて収入される財源)の合計は41億4,396万円で、歳入の約34.6%を占めています。このうち国・県支出金が、2億5,780万円で、歳入の約18%を占めています。

普通交付税は平成17年度から4年連続不交付となりました。しかし、平成21年度は法人税などの減収によって5年ぶりに普通交付税の交付団体となります。